

国民健康保険事業特別会計予算



令和3年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,090,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		4,766,199
	1 国民健康保険料	4,766,199
2 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
3 県支出金		15,362,455
	1 県補助金	15,362,455
4 財産収入		32
	1 財産運用収入	32
5 繰入金		1,908,367
	1 一般会計繰入金	1,608,367
	2 基金繰入金	300,000
6 繰越金		21,905
	1 繰越金	21,905
7 諸収入		31,032
	1 延滞金加算金及び過料	10,001
	2 雑入	21,031
歳入	合計	22,090,000

# 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		370,749
	1 総務管理費	329,041
	2 徴収費	41,264
	3 運営協議会費	444
2 保険給付費		15,122,000
	1 療養諸費	13,219,905
	2 高額療養費	1,812,600
	3 移送費	160
	4 出産育児諸費	69,335
	5 葬祭諸費	17,000
	6 傷病手当金	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		6,334,322
	1 医療給付費分	4,086,514
	2 後期高齢者支援金等分	1,591,978
	3 介護納付金分	655,830
4 共同事業拠出金		6
	1 共同事業拠出金	6
5 保健事業費		222,252
	1 特定健康診査等事業費	197,614
	2 保健事業費	24,638
6 国民健康保険運営基金		32
	1 国民健康保険運営基金	32
7 諸支出金		20,639
	1 償還金及び還付加算金	20,639
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	22,090,000

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査受診券作成業務委託経費	令和3年度 ┆ 令和4年度	千円 4,420

## 国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	4,766,199	5,082,431	△316,232
2 国庫支出金	10	10	0
3 県支出金	15,362,455	15,292,732	69,723
4 財産収入	32	32	0
5 繰入金	1,908,367	1,602,526	305,841
6 繰越金	21,905	22,148	△243
7 諸収入	31,032	26,121	4,911
歳 入 合 計	22,090,000	22,026,000	64,000

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	370,749	366,183	4,566
2 保険給付費	15,122,000	15,084,283	37,717
3 国民健康保険事業費納付金	6,334,322	6,308,239	26,083
4 共同事業拠出金	6	6	0
5 保健事業費	222,252	225,906	△3,654
6 国民健康保険運営基金	32	32	0
7 諸支出金	20,639	21,351	△712
8 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	22,090,000	22,026,000	64,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
13,233	0	356,887	629
15,014,024	0	46,210	61,766
249,082	0	1,440,257	4,644,983
0	0	6	0
86,126	0	65,017	71,109
0	0	32	0
0	0	0	20,639
0	0	0	20,000
15,362,465	0	1,908,409	4,819,126

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	4,766,199	5,082,431	△316,232
1 国民健康保険料	4,766,199	5,082,431	△316,232
1 一般被保険者国民健康保険料	4,766,178	5,082,290	△316,112
2 退職被保険者等国民健康保険料	21	141	△120

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分 現年分	2,748,685	1 医療給付費分現年分		2,748,685
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,282,513	1 後期高齢者支援金分現年分		1,282,513
3 介護納付金分 現年分	538,326	1 介護納付金分現年分		538,326
4 医療給付費分 滞納繰越分	119,934	1 医療給付費分滞納繰越分		119,934
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	50,371	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分		50,371
6 介護納付金分 滞納繰越分	26,349	1 介護納付金分滞納繰越分		26,349
1 医療給付費分 現年分	1	1 医療給付費分現年分		1
2 後期高齢者支 援金分現年分	1	1 後期高齢者支援金分現年分		1
3 介護納付金分 現年分	1	1 介護納付金分現年分		1
4 医療給付費分 滞納繰越分	10	1 医療給付費分滞納繰越分		10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫支出金	10	10	0
	1 国庫補助金	10	10	0
	1 災害臨時特例補助金	10	10	0
3	県支出金	15,362,455	15,292,732	69,723
	1 県補助金	15,362,455	15,292,732	69,723
	1 保険給付費等交付金	15,362,455	15,292,732	69,723
4	財産収入	32	32	0
	1 財産運用収入	32	32	0
	1 利子及び配当金	32	32	0
5	繰入金	1,908,367	1,602,526	305,841
	1 一般会計繰入金	1,608,367	1,602,526	5,841
	1 一般会計繰入金	1,608,367	1,602,526	5,841

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4	4	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4
6 介護納付金分滞納繰越分	4	4	1 介護納付金分滞納繰越分	4
1 災害臨時特例補助金	10	10	1 災害臨時特例補助金	10
1 保険給付費等交付金	15,362,455		1 普通交付金 2 特別交付金	15,011,024 351,431
1 利子収入	32	32	1 利子収入	32
1 保険基盤安定繰入金	973,955	973,955	1 保険基盤安定繰入金	973,955
2 職員給与費等繰入金	356,893	356,893	1 職員給与費等繰入金	356,893

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	300,000	0	300,000
	1 国民健康保険運営基金繰入金	300,000	0	300,000
6	繰越金	21,905	22,148	△243
	1 繰越金	21,905	22,148	△243
	1 繰越金	21,905	22,148	△243
7	諸収入	31,032	26,121	4,911
	1 延滞金加算金及び過料	10,001	10,010	△9
	1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	10	△9
	2 雑入	21,031	16,111	4,920
	1 一般被保険者第三者納付金	16,000	15,000	1,000



(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 出産育児一時金等繰入金	46,200	1 出産育児一時金等繰入金	46,200
4 財政安定化支援事業繰入金	59,000	1 財政安定化支援事業繰入金	59,000
5 その他一般会計繰入金	172,319	1 その他一般会計繰入金	172,319
1 国民健康保険運営基金繰入金	300,000	1 国民健康保険運営基金繰入金	300,000
1 前年度繰越金	21,905	1 前年度繰越金	21,905
1 保険料延滞金	10,000	1 保険料延滞金	10,000
1 保険料延滞金	1	1 保険料延滞金	1
1 一般被保険者第三者納付金	16,000	1 一般被保険者第三者納付金	16,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 退職被保険者等第三者納付金	10	100	△90
	3 一般被保険者返納金	5,000	800	4,200
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	20	210	△190
歳 入 合 計		22,090,000	22,026,000	64,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1 退職被保険者 等第三者納付 金		10	1 退職被保険者等第三者納付金	10
1 一般被保険者 返納金		5,000	1 一般被保険者返納金	5,000
1 退職被保険者 等返納金		1	1 退職被保険者等返納金	1
1 雑入		20	1 雑入 2 指定公費負担医療立替交付金	10 10

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	370,749	366,183	4,566		
1 総務管理費	329,041	319,601	9,440		
1 一般管理費	327,052	317,554	9,498	県支出金	13,233
				そ の 他	313,365
				一般財源	454

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	17,539	10 職員給与費	223,820
2	給料	105,417	20 一般管理経費	73,093
			30 保険者事務電算共同処理事業費	30,139
3	職員手当等	84,746		
	1 扶養手当	2,836		
	2 地域手当	10,909		
	3 住居手当	4,317		
	4 通勤手当	2,786		
	5 期末勤勉手当	44,361		
	6 時間外勤務手当	14,806		
	7 管理職手当	960		
	13 管理職員特別勤務手当	42		
	17 会計年度任用職員期末手当	3,729		
4	共済費	41,469		
9	旅費	654		
	1 費用弁償	454		
	2 普通旅費	200		
11	需用費	2,853		
	1 消耗品費	1,398		
	4 印刷製本費	1,455		
12	役務費	43,079		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	1,989	2,047	△58	そ の 他	1,989
2 徴収費	41,264	45,993	△4,729		
1 賦課徴収費	41,264	45,993	△4,729	そ の 他	41,098
				一般財源	166

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
	1 通信運搬費	11,995		
	3 手数料	31,084		
13	委託料	24,915		
14	使用料及び賃借料	5,327		
19	負担金補助及び交付金	1,053		
19	負担金補助及び交付金	1,989	10 県国民健康保険団体連合会負担金	1,989
1	報酬	4,644	10 賦課徴収事務費	41,264
3	職員手当等	989		
	17 会計年度任用職員期末手当	989		
9	旅費	166		
	1 費用弁償	166		
11	需用費	5,065		
	1 消耗品費	849		
	4 印刷製本費	4,216		
12	役務費	20,615		
	1 通信運搬費	11,656		
	3 手数料	8,959		
13	委託料	9,785		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 運営協議会費	444	589	△145		
1 運営協議会費	444	589	△145	そ の 他	435
				一般財源	9
2 保険給付費	15,122,000	15,084,283	37,717		
1 療養諸費	13,219,905	13,247,292	△27,387		
1 一般被保険者療養給付費	13,000,000	13,000,000	0	県支出金	12,979,000
				一般財源	21,000
2 退職被保険者等療養給付費	500	1,000	△500	県支出金	489
				一般財源	11
3 一般被保険者療養費	170,010	193,200	△23,190	県支出金	170,000
				そ の 他	10
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金	100
5 審査支払手数料	49,295	52,992	△3,697	県支出金	48,675
				一般財源	620
2 高額療養費	1,812,600	1,739,150	73,450		
1 一般被保険者高額療養費	1,807,000	1,735,000	72,000	県支出金	1,807,000
2 退職被保険者等高額療養費	500	1,000	△500	県支出金	500



(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	報酬	366	10 国民健康保険運営協議会経費	444
9	旅費	9		
	1 費用弁償	9		
13	委託料	69		
19	負担金補助及び交付金	13,000,000	10 一般被保険者療養給付費	13,000,000
19	負担金補助及び交付金	500	10 退職被保険者等療養給付費	500
19	負担金補助及び交付金	170,010	10 一般被保険者療養費 20 指定公費負担医療立替金	170,000 10
19	負担金補助及び交付金	100	10 退職被保険者等療養費	100
12	役務費	49,295	10 診療報酬審査支払手数料	49,295
	3 手数料	49,295		
19	負担金補助及び交付金	1,807,000	10 一般被保険者高額療養費 20 一般被保険者高額療養費 (外来年間合算分)	1,800,000 7,000
19	負担金補助及び交付金	500	10 退職被保険者等高額療養費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	3,000	2,000	県支出金	5,000
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	150	△50	県支出金	100
3 移送費	160	160	0		
1 一般被保険者移送費	150	150	0	県支出金	150
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	県支出金	10
4 出産育児諸費	69,335	80,681	△11,346		
1 出産育児一時金	69,300	80,640	△11,340	そ の 他	46,200
				一般財源	23,100
2 支払手数料	35	41	△6	一般財源	35
5 葬祭諸費	17,000	17,000	0		
1 葬祭費	17,000	17,000	0	一般財源	17,000
6 傷病手当金	3,000	0	3,000		
1 傷病手当金	3,000	0	3,000	県支出金	3,000
3 国民健康保険事業費納付金	6,334,322	6,308,239	26,083		
1 医療給付費分	4,086,514	4,165,879	△79,365		

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
19	負担金補助及び交付金	5,000	10 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000
19	負担金補助及び交付金	100	10 退職被保険者等高額介護合算療養費	100
19	負担金補助及び交付金	150	10 一般被保険者移送費	150
19	負担金補助及び交付金	10	10 退職被保険者等移送費	10
19	負担金補助及び交付金	69,300	10 出産育児一時金	69,300
12	役務費	35	10 支払手数料	35
	3 手数料	35		
19	負担金補助及び交付金	17,000	10 葬祭費	17,000
19	負担金補助及び交付金	3,000	10 傷病手当金	3,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				区 分	金 額				
1 一般被保険者医療給付費分	4,086,069	4,165,003	△78,934	国庫支出金	10				
				県支出金	249,072				
				そ の 他	1,090,849				
				一般財源	2,746,138				
2 退職被保険者等医療給付費分	445	876	△431	一般財源	445				
2 後期高齢者支援金等分	1,591,978	1,553,750	38,228						
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,591,974	1,553,720	38,254	そ の 他	259,089				
				一般財源	1,332,885				
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	4	30	△26	一般財源	4				
3 介護納付金分	655,830	588,610	67,220						
1 介護納付金分	655,830	588,610	67,220	そ の 他	90,319				
				一般財源	565,511				
4 共同事業拠出金	6	6	0						
1 共同事業拠出金	6	6	0						
				1 共同事業拠出金	6	6	0	そ の 他	6
5 保健事業費	222,252	225,906	△3,654						
1 特定健康診査等事業費	197,614	198,587	△973						
				1 特定健康診査等事業費	197,614	198,587	△973	県支出金	68,705
							そ の 他	65,017	
				一般財源	63,892				

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19	負担金補助及び交付金	4,086,069	10 一般被保険者医療給付費分	4,086,069
19	負担金補助及び交付金	445	10 退職被保険者等医療給付費分	445
19	負担金補助及び交付金	1,591,974	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,591,974
19	負担金補助及び交付金	4	10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	4
19	負担金補助及び交付金	655,830	10 介護納付金分	655,830
19	負担金補助及び交付金	6	10 退職被保険者等事務費拠出金	6
8	報償費	1,550	10 特定健康診査等事業費	197,614
11	需用費	844		
1	消耗品費	567		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 保健事業費	24,638	27,319	△2,681		
1 保健衛生普及費	7,888	10,619	△2,731	県支出金	671
				一般財源	7,217
2 病院事業費	16,750	16,700	50	県支出金	16,750
6 国民健康保険運営基金	32	32	0		
1 国民健康保険運営基金	32	32	0		
1 国民健康保険運営基金	32	32	0	そ の 他	32
7 諸支出金	20,639	21,351	△712		
1 償還金及び還付加算金	20,639	21,351	△712		
1 一般被保険者保険料還付金及び 還付加算金	20,614	21,151	△537	一般財源	20,614

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
	4 印刷製本費	277	
12	役務費	16,979	
	1 通信運搬費	11,151	
	3 手数料	5,828	
13	委託料	178,241	
11	需用費	1,309	10 保健衛生普及費 7,888
	1 消耗品費	880	
	4 印刷製本費	429	
12	役務費	5,908	
	1 通信運搬費	4,700	
	3 手数料	1,208	
13	委託料	671	
19	負担金補助及び交付金	16,750	10 病院事業会計負担金 16,750
25	積立金	32	10 国民健康保険運営基金積立金 32
23	償還金利息及び割引料	20,614	10 過年度保険料還付金及び還付加算金 20,614

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	10	100	△90	一般財源	10
3 償還金	15	100	△85	一般財源	15
8 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000
歳 出 合 計	22,090,000	22,026,000	64,000		



(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	10	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	10
23 償還金利子及び割引料	15	10 返還金	15

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	366				366		366	
	計	11	366				366		366	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	488				488		488	
	計	11	488				488		488	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 122				△ 122		△ 122	
	計	0	△ 122				△ 122		△ 122	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	32 (19)	22,183	105,417	85,735	213,335	41,469	254,804	
前 年 度	30 (21)	26,429	103,218	75,725	205,372	38,944	244,316	
比 較	2 (△ 2)	△ 4,246	2,199	10,010	7,963	2,525	10,488	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,836	10,909	4,317	2,786	49,079		
	前 年 度	2,968	10,703	3,580	2,227	45,535		
	比 較	△ 132	206	737	559	3,544		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	14,806	960		42			
	前 年 度	9,700	960		52			
	比 較	5,106	0		△ 10			

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度4人、前年度3人)を含みます。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	32 (3)		105,417	81,017	186,434	38,846	225,280	
前 年 度	30 (0)		103,218	72,002	175,220	36,615	211,835	
比 較	2 (3)		2,199	9,015	11,214	2,231	13,445	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,836	10,909	4,317	2,786	44,361		
	前 年 度	2,968	10,703	3,580	2,227	41,812		
	比 較	△ 132	206	737	559	2,549		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	14,806	960		42			
	前 年 度	9,700	960		52			
	比 較	5,106	0		△ 10			

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。  
 ※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度4人、前年度3人)を含みます。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(16)	22,183		4,718	26,901	2,623	29,524	
前 年 度	(21)	26,429		3,723	30,152	2,329	32,481	
比 較	(△ 5)	△ 4,246		995	△ 3,251	294	△ 2,957	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	/				4,718		
	前 年 度					3,723		
	比 較					995		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	/						
	前 年 度							
	比 較							

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。  
 ※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	2,199	給与改定に伴う増減分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和元年度 0.2% 令和2年度 改定無し	
		昇給に伴う増加分	1,661		平均昇給率 1.5 %	
		その他の増減分	538	職員構成変化 人事異動等	538 千円	
職員手当	10,010	制度改正に伴う増減分	△ 498	期末勤勉手当	△ 498 千円	令和2年度 令和3年度 支給率 4.5月 4.45月
		その他の増減分	10,508	会計年度任用 職員期末手当	995 千円	任用継続による増加分
				その他増減	9,513 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	246,414
	平均給与月額(円)	317,397
	平均年齢(歳)	37.9
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	260,207
	平均給与月額(円)	341,531
	平均年齢(歳)	38.7

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	190,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.3
	5級	3	10.0
	4級	4	13.3
	3級	13	43.3
	2級	6	20.0
	1級	3	10.0
	計	30	100.0
令和2年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.3
	5級	3	10.0
	4級	5	16.7
	3級	14	46.7
	2級	5	16.7
	1級	2	6.7
	計	30	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	3
		4号給(人)	19
		5号給(人)	2
	6号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	87.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	2
		4号給(人)	25
	比 率 (B) / (A) (%)	96.4	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	35
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
被保険者証等一斉更新業務委託経費	千円 4,665	令和2年度	千円
国民健康保険システム改修業務委託経費 (税制改正対応分)	13,233	令和2年度	
特定健康診査受診券作成業務委託経費 (令和2年度設定分)	4,420	令和2年度	
特定健康診査受診券作成業務委託経費 (令和3年度設定分)	4,420		



## に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和3年度	千円 4,665	千円	千円	千円 4,665	千円
令和3年度	13,233	13,233			
令和3年度	4,420				4,420
令和3年度 、 令和4年度	4,420				4,420



後期高齢者医療事業特別会計予算



令和3年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,855,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

## 第1表 歳入歳出予算

### 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,318,508
	1 後期高齢者医療保険料	3,318,508
2 繰入金		513,749
	1 一般会計繰入金	513,749
3 諸収入		22,733
	1 延滞金加算金及び過料	300
	2 償還金及び還付加算金	7,423
	3 雑入	15,010
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入	合 計	3,855,000

### 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		79,736
	1 総務管理費	66,194
	2 徴収費	13,542
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,765,841
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,765,841
3 諸支出金		7,423
	1 償還金及び還付加算金	7,423
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	3,855,000

## 後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,318,508	3,235,917	82,591
2 繰入金	513,749	500,995	12,754
3 諸収入	22,733	20,078	2,655
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	3,855,000	3,757,000	98,000

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	79,736	81,757	△2,021
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,765,841	3,666,475	99,366
3 諸支出金	7,423	6,768	655
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	3,855,000	3,757,000	98,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	79,736	0
0	0	3,765,841	0
0	0	7,423	0
0	0	2,000	0
0	0	3,855,000	0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,318,508	3,235,917	82,591
1 後期高齢者医療保険料	3,318,508	3,235,917	82,591
1 特別徴収保険料	1,891,176	1,838,234	52,942
2 普通徴収保険料	1,427,332	1,397,683	29,649
2 繰入金	513,749	500,995	12,754
1 一般会計繰入金	513,749	500,995	12,754
1 事務費繰入金	66,726	70,747	△4,021
2 保険基盤安定繰入金	447,023	430,248	16,775
3 諸収入	22,733	20,078	2,655
1 延滞金加算金及び過料	300	300	0
1 延滞金	300	300	0
2 償還金及び還付加算金	7,423	6,768	655
1 保険料還付金	7,123	6,468	655
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	15,010	13,010	2,000
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	15,000	13,000	2,000
2 雑入	10	10	0

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1 現年度分		1,891,176	1 現年度分	1,891,176
1 現年度分		1,392,115	1 現年度分	1,392,115
2 過年度分		35,217	1 過年度分	35,217
1 事務費繰入金		66,726	1 事務費繰入金	66,726
1 保険基盤安定繰入金		447,023	1 保険基盤安定繰入金	447,023
1 延滞金		300	1 延滞金	300
1 保険料還付金		7,123	1 保険料還付金	7,123
1 還付加算金		300	1 還付加算金	300
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金		15,000	1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	15,000
1 雑入		10	1 雑入	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	3,855,000	3,757,000	98,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	79,736	81,757	△2,021		
1 総務管理費	66,194	67,004	△810		
1 一般管理費	66,194	67,004	△810	そ の 他	66,194



(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報酬		3,601	10 職員給与費	60,516
2	給料		28,364	20 一般管理経費	5,678
3	職員手当等		22,281		
	1 扶養手当		688		
	2 地域手当		2,974		
	3 住居手当		1,520		
	4 通勤手当		860		
	5 期末勤勉手当		12,355		
	6 時間外勤務手 当		2,450		
	7 管理職手当		816		
	13 管理職員特別 勤務手当		36		
	17 会計年度任用 職員期末手当		582		
4	共済費		10,453		
9	旅費		122		
	1 費用弁償		102		
	2 普通旅費		20		
11	需用費		97		
	1 消耗品費		97		
14	使用料及び賃 借料		1,276		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	13,542	14,753	△1,211		
1 徴収費	13,542	14,753	△1,211	そ の 他	13,542
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,765,841	3,666,475	99,366		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,765,841	3,666,475	99,366		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,765,841	3,666,475	99,366	そ の 他	3,765,841
3 諸支出金	7,423	6,768	655		
1 償還金及び還付加算金	7,423	6,768	655		
1 保険料還付金	7,123	6,468	655	そ の 他	7,123
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	3,855,000	3,757,000	98,000		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	需用費	2,073	10 徴収事務費 13,542
	1 消耗品費	20	
	4 印刷製本費	2,053	
12	役務費	9,448	
	1 通信運搬費	7,807	
	3 手数料	1,641	
13	委託料	2,021	
19	負担金補助及び交付金	3,765,841	10 後期高齢者医療広域連合納付金 3,765,841
23	償還金利子及び割引料	7,123	10 保険料還付金 7,123
23	償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金 300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8 (4)	3,601	28,364	22,281	54,246	10,453	64,699	
前 年 度	8 (4)	3,540	27,581	21,531	52,652	10,146	62,798	
比 較	0 (0)	61	783	750	1,594	307	1,901	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	688	2,974	1,520	860	12,937		
	前 年 度	688	2,896	1,520	1,123	12,486		
	比 較	0	78	0	△ 263	451		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	2,450	816		36			
	前 年 度	1,960	816		42			
	比 較	490	0		△ 6			

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8 (0)		28,364	21,699	50,063	10,453	60,516	
前 年 度	8 (0)		27,581	21,145	48,726	10,146	58,872	
比 較	0 (0)		783	554	1,337	307	1,644	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	688	2,974	1,520	860	12,355		
	前 年 度	688	2,896	1,520	1,123	12,100		
	比 較	0	78	0	△ 263	255		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	2,450	816		36			
	前 年 度	1,960	816		42			
	比 較	490	0		△ 6			

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4)	3,601		582	4,183		4,183	
前 年 度	(4)	3,540		386	3,926		3,926	
比 較	(0)	61		196	257		257	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	/	/	/	/	582		
	前 年 度					386		
	比 較					196		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	/	/	/	/			
	前 年 度							
比 較								

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。  
 ※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	783	給与改定に伴う増減分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和元年度 0.2% 令和2年度 改定無し	
		昇給に伴う増加分	494		平均昇給率 1.5 %	
		その他の増減分	289	職員構成変化 人事異動等	289 千円	
職 員 手 当	750	制度改正に伴う増減分	△ 139	期末勤勉手当	△ 139 千円	令和2年度 令和3年度 支給率 4.5月 4.45月
		その他の増減分	889	会計年度任用 職員期末手当	196 千円	任用継続による増加分
				その他増減	693 千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	259,578
	平均給与月額(円)	321,322
	平均年齢(歳)	38.9
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	283,238
	平均給与月額(円)	351,345
	平均年齢(歳)	35.6

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	190,400	182,200

## ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	11.1
	5級		
	4級	2	22.2
	3級	5	55.6
	2級		
	1級	1	11.1
	計	9	100.0
令和2年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	12.5
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	5	62.5
	2級	1	12.5
	1級		
	計	8	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

## エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
		5号給(人)	
6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

## カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	





介護保険事業特別会計予算



令和3年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

令和3年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,937,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		3,732,488
	1 介護保険料	3,732,488
2 使用料及び手数料		1,504
	1 手数料	1,504
3 国庫支出金		3,404,627
	1 国庫負担金	2,796,295
	2 国庫補助金	608,332
4 支払基金交付金		4,359,779
	1 支払基金交付金	4,359,779
5 県支出金		2,362,986
	1 県負担金	2,226,714
	2 県補助金	136,272
6 繰入金		3,069,472
	1 一般会計繰入金	2,769,472
	2 基金繰入金	300,000
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 財産収入		213
	1 基金利子	213
9 諸収入		5,921
	1 延滞金加算金及び過料	50
	2 雑入	5,871
歳 入	合 計	16,937,000

# 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		482,428
	1 総務管理費	335,739
	2 徴収費	19,613
	3 介護認定審査費	127,076
2 保険給付費		15,459,927
	1 保険給付費	15,459,927
3 地域支援事業費		982,488
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	672,002
	2 一般介護予防事業費	19,416
	3 包括的支援事業・任意事業費	289,080
	4 その他諸費	1,990
4 保健福祉事業費		3,211
	1 保健福祉事業費	3,211
5 介護保険運営基金		319
	1 介護保険運営基金	319
6 諸支出金		7,627
	1 償還金及び還付加算金	6,571
	2 利用者負担額軽減支援費	1,056
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	16,937,000



## 介護保険事業特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	3,732,488	3,622,473	110,015
2 使用料及び手数料	1,504	2,725	△1,221
3 国庫支出金	3,404,627	3,254,987	149,640
4 支払基金交付金	4,359,779	4,144,265	215,514
5 県支出金	2,362,986	2,229,028	133,958
6 繰入金	3,069,472	2,864,578	204,894
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	213	506	△293
9 諸収入	5,921	2,428	3,493
歳 入 合 計	16,937,000	16,121,000	816,000

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	482,428	465,451	16,977
2 保険給付費	15,459,927	14,690,407	769,520
3 地域支援事業費	982,488	957,134	25,354
4 保健福祉事業費	3,211	0	3,211
5 介護保険運営基金	319	638	△319
6 諸支出金	7,627	6,370	1,257
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	16,937,000	16,121,000	816,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	482,428	0
5,347,857	0	6,298,219	3,813,851
418,754	0	355,028	208,706
0	0	0	3,211
106	0	213	0
896	0	170	6,561
0	0	1,000	0
5,767,613	0	7,137,058	4,032,329

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,732,488	3,622,473	110,015
1 介護保険料	3,732,488	3,622,473	110,015
1 被保険者保険料	3,732,488	3,622,473	110,015
2 使用料及び手数料	1,504	2,725	△1,221
1 手数料	1,504	2,725	△1,221
1 地域支援事業手数料	1,504	2,725	△1,221
3 国庫支出金	3,404,627	3,254,987	149,640
1 国庫負担金	2,796,295	2,678,214	118,081
1 介護給付費負担金	2,796,295	2,678,214	118,081
2 国庫補助金	608,332	576,773	31,559
1 調整交付金	339,821	322,730	17,091
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	138,379	131,942	6,437
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	99,576	101,460	△1,884
4 保険者機能強化推進交付金	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	3,723,488	1 現年度分	3,723,488
2 過年度分	9,000	1 過年度分	9,000
1 地域支援事業 手数料	1,504	1 介護予防・生活支援サービス事業手数料 2 一般介護予防事業手数料	304 1,200
1 現年度分	2,796,295	1 現年度分	2,796,295
1 調整交付金	339,089	1 調整交付金	339,089
2 特別調整交付 金	732	1 特別調整交付金	732
1 現年度分	138,379	1 現年度分	138,379
1 現年度分	99,576	1 現年度分	99,576
1 保険者機能強 化推進交付金	20,000	1 保険者機能強化推進交付金	20,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 災害臨時特例補助金	556	641	△85
	6 介護保険保険者努力支援交付金	10,000	0	10,000
4	支払基金交付金	4,359,779	4,144,265	215,514
	1 支払基金交付金	4,359,779	4,144,265	215,514
	1 介護給付費交付金	4,172,965	3,966,140	206,825
	2 地域支援事業支援交付金	186,814	178,125	8,689
5	県支出金	2,362,986	2,229,028	133,958
	1 県負担金	2,226,714	2,095,837	130,877
	1 介護給付費負担金	2,226,714	2,095,837	130,877
	2 県補助金	136,272	133,191	3,081
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	86,486	82,463	4,023
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	49,786	50,728	△942
6	繰入金	3,069,472	2,864,578	204,894
	1 一般会計繰入金	2,769,472	2,647,622	121,850
	1 一般会計繰入金	2,769,472	2,647,622	121,850

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	災害臨時特例補助金		556	1 災害臨時特例補助金	556
1	介護保険保険者努力支援交付金		10,000	1 介護保険保険者努力支援交付金	10,000
1	現年度分		4,172,965	1 現年度分	4,172,965
1	現年度分		186,814	1 現年度分	186,814
1	介護給付費負担金		2,226,714	1 介護給付費負担金	2,226,714
1	現年度分		86,486	1 現年度分	86,486
1	現年度分		49,786	1 現年度分	49,786
1	介護給付費繰入金		1,931,930	1 介護給付費繰入金	1,931,930

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	300,000	216,956	83,044
	1 介護保険運営基金繰入金	300,000	216,956	83,044
	7 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	8 財産収入	213	506	△293
	1 基金利子	213	506	△293



(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
2	職員給与費等 繰入金	377,389	1 職員給与費等繰入金	377,389
3	事務費繰入金	106,039	1 事務費繰入金	106,039
4	地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業）	86,488	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	86,488
5	地域支援事業 繰入金（包括 的支援事業・ 任意事業）	78,852	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	78,852
6	低所得者保険 料軽減繰入金	188,774	1 低所得者保険料軽減繰入金	188,774
1	介護保険運営 基金繰入金	300,000	1 介護保険運営基金繰入金	300,000
1	前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 基金利子	213	506	△293
9	諸収入	5,921	2,428	3,493
	1 延滞金加算金及び過料	50	50	0
	1 被保険者延滞金	50	50	0
	2 雑入	5,871	2,378	3,493
	1 第三者納付金	4,500	1,000	3,500
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	1,370	1,377	△7
	歳 入 合 計	16,937,000	16,121,000	816,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 介護保険運営 基金利子	213	1 介護保険運営基金利子	213	
1 被保険者延滞 金	50	1 被保険者延滞金	50	
1 第三者納付金	4,500	1 第三者納付金	4,500	
1 返納金	1	1 返納金	1	
1 雑入	1,370	1 在宅医療介護連携推進事業費負担金 2 市営松林住宅生活援助員派遣利用者自己負担金 3 成年後見制度利用者負担金	1,259 63 48	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	482,428	465,451	16,977		
1 総務管理費	335,739	312,889	22,850		
1 一般管理費	335,739	312,889	22,850	そ の 他	335,739

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	149,456	10 職員給与費 318,525
3	職員手当等	114,882	20 一般管理経費 17,214
	1 扶養手当	2,673	
	2 地域手当	15,372	
	3 住居手当	4,950	
	4 通勤手当	2,450	
	5 期末勤勉手当	63,914	
	6 時間外勤務手当	23,732	
	7 管理職手当	1,716	
	13 管理職員特別勤務手当	75	
4	共済費	55,197	
9	旅費	69	
	2 普通旅費	69	
11	需用費	3,105	
	1 消耗品費	1,770	
	4 印刷製本費	1,335	
12	役務費	6,053	
	1 通信運搬費	3,985	
	3 手数料	2,068	
13	委託料	792	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	19,613	21,281	△1,668		
1 賦課徴収費	19,613	21,281	△1,668	そ の 他	19,613
3 介護認定審査費	127,076	131,281	△4,205		
1 介護認定審査会費	38,258	42,205	△3,947	そ の 他	38,258

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
14	使用料及び賃借料	5,233	
19	負担金補助及び交付金	952	
9	旅費	3	10 賦課徴収事務費 19,613
	2 普通旅費	3	
11	需用費	3,957	
	1 消耗品費	120	
	4 印刷製本費	3,837	
12	役務費	13,531	
	1 通信運搬費	11,695	
	3 手数料	1,836	
13	委託料	2,122	
1	報酬	34,974	10 介護認定審査会費 38,258
11	需用費	943	
	1 消耗品費	827	
	4 印刷製本費	116	
12	役務費	2,014	
	1 通信運搬費	2,014	
13	委託料	119	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	88,818	89,076	△258	そ の 他	88,818
2 保険給付費	15,459,927	14,690,407	769,520		
1 保険給付費	15,459,927	14,690,407	769,520		
1 介護サービス諸費	14,345,843	13,614,111	731,732	国庫支出金	2,879,800
				県支出金	2,082,589
				そ の 他	5,858,155



(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
14	使用料及び賃借料		208		
1	報酬		17,979	10 認定調査費	88,818
3	職員手当等		2,535		
	17 会計年度任用職員期末手当		2,535		
4	共済費		2,366		
9	旅費		336		
	1 費用弁償		251		
	2 普通旅費		85		
11	需用費		489		
	1 消耗品費		80		
	2 燃料費		52		
	4 印刷製本費		157		
	6 修繕料		200		
12	役務費		51,123		
	1 通信運搬費		1,939		
	3 手数料		49,184		
13	委託料		13,990		
19	負担金補助及び交付金		14,345,843	10 介護サービス諸費	14,345,843

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				一般財源	3,525,299
2 介護予防サービス諸費	579,662	626,400	△46,738	国庫支出金	123,294
				県支出金	77,267
				そ の 他	228,967
				一般財源	150,134
3 高額介護サービス費	521,022	436,843	84,179	国庫支出金	115,145
				県支出金	65,127
				そ の 他	205,804
				一般財源	134,946
4 審査支払手数料	13,400	13,053	347	国庫支出金	2,904
				県支出金	1,731
				そ の 他	5,293
				一般財源	3,472
3 地域支援事業費	982,488	957,134	25,354		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	672,002	628,810	43,192		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	606,803	566,139	40,664	国庫支出金	144,035
				県支出金	75,812
				そ の 他	239,871
				一般財源	147,085
2 介護予防ケアマネジメント事業費	63,363	60,522	2,841	国庫支出金	14,002
				県支出金	7,920
				そ の 他	25,028
				一般財源	16,413
3 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,836	2,149	△313	国庫支出金	405
				県支出金	229

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
19	負担金補助及び交付金	579,662	10 介護予防サービス諸費 579,662
19	負担金補助及び交付金	521,022	10 高額介護サービス費 521,022
12	役務費	13,400	10 審査支払手数料 13,400
	3 手数料	13,400	
13	委託料	11,084	10 介護予防・生活支援サービス事業費 606,803
19	負担金補助及び交付金	595,719	
13	委託料	63,363	10 介護予防ケアマネジメント事業費 63,363
19	負担金補助及び交付金	1,836	10 高額介護予防・生活支援サービス事業費 1,836

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				そ の 他	726
				一般財源	476
2 一般介護予防事業費	19,416	31,398	△11,982		
1 一般介護予防事業費	19,416	31,398	△11,982	国庫支出金	4,025
				県支出金	2,277
				そ の 他	8,395
				一般財源	4,719
3 包括的支援事業・任意事業費	289,080	294,683	△5,603		
1 包括的支援事業費	269,439	270,535	△1,096	国庫支出金	112,057
				県支出金	46,027
				そ の 他	76,351
				一般財源	35,004

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明		
8	報償費		1,094	10	一般介護予防事業費	19,416
11	需用費		139			
	1 消耗品費		139			
12	役務費		168			
	1 通信運搬費		168			
13	委託料		18,015			
2	給料		3,063	10	地域包括支援センター運営経費	250,443
3	職員手当等		1,297	20	認知症施策推進事業費	462
	2 地域手当		307	30	在宅医療介護連携推進事業費	7,706
	4 通勤手当		60	40	生活支援体制整備事業費	10,478
	5 期末勤勉手当		660	50	地域ケア会議推進事業費	350
	6 時間外勤務手当		270			
4	共済費		954			
8	報償費		3,420			
9	旅費		12			
	2 普通旅費		12			
11	需用費		644			
	1 消耗品費		88			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 任意事業費	19,641	24,148	△4,507	国庫支出金	7,519
				県支出金	3,759
				そ の 他	3,871
				一般財源	4,492
4 その他諸費	1,990	2,243	△253		
1 審査支払手数料	1,990	2,243	△253	国庫支出金	439

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
	2 燃料費	4		
	4 印刷製本費	21		
	5 光熱水費	531		
12	役務費	47		
	1 通信運搬費	47		
13	委託料	250,651		
14	使用料及び賃借料	7,764		
19	負担金補助及び交付金	1,587		
8	報償費	3,115	10 任意事業費	19,641
9	旅費	66		
	1 費用弁償	66		
11	需用費	92		
	1 消耗品費	92		
12	役務費	422		
	1 通信運搬費	83		
	3 手数料	329		
	7 保険料	10		
13	委託料	12,898		
20	扶助費	3,048		
12	役務費	1,990	10 審査支払手数料	1,990

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				県支出金	248
				そ の 他	786
				一般財源	517
4 保健福祉事業費	3,211	0	3,211		
1 保健福祉事業費	3,211	0	3,211		
1 保健福祉事業費	3,211	0	3,211	一般財源	3,211
5 介護保険運営基金	319	638	△319		
1 介護保険運営基金	319	638	△319		
1 介護保険運営基金	319	638	△319	国庫支出金	106
				そ の 他	213
6 諸支出金	7,627	6,370	1,257		
1 償還金及び還付加算金	6,571	5,842	729		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	6,561	5,832	729	一般財源	6,561
2 償還金	10	10	0	そ の 他	10
2 利用者負担額軽減支援費	1,056	528	528		
1 利用者負担額軽減支援費	1,056	528	528	国庫支出金	896
				そ の 他	160
7 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0	そ の 他	1,000
歳 出 合 計	16,937,000	16,121,000	816,000		



(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
	3 手数料	1,990		
13	委託料	3,211	10 低所得者介護用品支給事業費	3,211
25	積立金	319	10 介護保険運営基金積立金	319
23	償還金利子及び割引料	6,561	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金	6,561
23	償還金利子及び割引料	10	10 償還金	10
19	負担金補助及び交付金	1,056	10 利用者負担額軽減支援費	1,056

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	77	34,974				34,974		34,974	
	計	77	34,974				34,974		34,974	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	77	35,244				35,244		35,244	
	計	77	35,244				35,244		35,244	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 270				△ 270		△ 270	
	計	0	△ 270				△ 270		△ 270	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	46 (13)	17,979	152,519	118,714	289,212	58,517	347,729	
前 年 度	40 (19)	24,655	138,878	112,529	276,062	54,749	330,811	
比 較	6 (△ 6)	△ 6,676	13,641	6,185	13,150	3,768	16,918	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,673	15,679	4,950	2,510	67,109		
	前 年 度	1,714	14,137	4,121	2,453	61,702		
	比 較	959	1,542	829	57	5,407		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	24,002	1,716		75			
	前 年 度	27,490	900		12			
比 較	△ 3,488	816		63				

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度4人、前年度1人)を含みます。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	46 (2)		152,519	116,179	268,698	56,151	324,849	
前 年 度	40 (1)		138,878	109,855	248,733	51,771	300,504	
比 較	6 (1)		13,641	6,324	19,965	4,380	24,345	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,673	15,679	4,950	2,510	64,574		
	前 年 度	1,714	14,137	4,121	2,453	59,028		
	比 較	959	1,542	829	57	5,546		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	24,002	1,716		75			
	前 年 度	27,490	900		12			
	比 較	△ 3,488	816		63			

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度4人、前年度1人)を含みます。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11)	17,979		2,535	20,514	2,366	22,880	
前 年 度	(18)	24,655		2,674	27,329	2,978	30,307	
比 較	(△7)	△ 6,676		△ 139	△ 6,815	△ 612	△ 7,427	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度					2,535		
	前 年 度					2,674		
	比 較					△ 139		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	13,641	給与改定に伴う増減分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和元年度 0.2% 令和2年度 改定無し
		昇給に伴う増加分	2,057		平均昇給率 1.5 %
		その他の増減分	11,584	職員構成変化 人事異動等	11,584 千円
職員手当	6,185	制度改正に伴う増減分	△ 726	期末勤勉手当	△ 726 千円 令和2年度 令和3年度 支給率 4.5月 4.45月
		その他の増減分	6,911	会計年度任用 職員期末手当	△ 139 千円
				その他増減	7,050 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	254,049
	平均給与月額(円)	344,219
	平均年齢(歳)	39.9
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	255,931
	平均給与月額(円)	344,982
	平均年齢(歳)	40.2

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	190,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	4.5
	5級	5	11.4
	4級	7	15.9
	3級	20 (1)	45.5 (100.0)
	2級	7	15.9
	1級	3	6.8
	計	44 (1)	100.0 (100.0)
令和2年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	2.3
	5級	5 (1)	11.6 (25.0)
	4級	9	20.9
	3級	12 (3)	27.9 (75.0)
	2級	14	32.6
	1級	2	4.7
	計	43 (4)	100.0 (100.0)

※表中( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。  
 ※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	3
		4号給(人)	26
		5号給(人)	2
6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	79.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	3
		4号給(人)	35
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
前 年 度	2.25 ( 1.175 )	2.25 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
国 の 制 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

※表中( )は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	48
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度





公共用地先行取得事業特別会計予算



令和3年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和3年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ70,401千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 繰入金		70,400
	1 一般会計繰入金	70,400
歳 入 合 計		70,401

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公債費		70,401
	1 公債費	70,401
歳 出 合 計		70,401

## 公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 繰入金	70,400	71,331	△931
財産収入	0	151,131	△151,131
歳入合計	70,401	222,463	△152,062

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公債費	70,401	213,172	△142,771
総務費	0	9,291	△9,291
歳 出 合 計	70,401	222,463	△152,062



(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	70,401	0
0	0	0	0
0	0	70,401	0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	0
1 使用料	1	1	0
1 総務使用料	1	1	0
2 繰入金	70,400	71,331	△931
1 一般会計繰入金	70,400	71,331	△931
1 一般会計繰入金	70,400	71,331	△931
財産収入	0	151,131	△151,131
財産売払収入	0	151,131	△151,131
不動産売払収入	0	151,131	△151,131
歳 入 合 計	70,401	222,463	△152,062

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用 料	1	1 土地使用料	1
1 一般会計繰入 金	70,400	1 一般会計繰入金	70,400

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 公債費	70,401	213,172	△142,771		
1 公債費	70,401	213,172	△142,771		
1 元金	69,074	210,665	△141,591	そ の 他	69,074
2 利子	1,327	2,485	△1,158	そ の 他	1,327
公債諸費	0	22	△22		
総務費	0	9,291	△9,291		
総務管理費	0	9,291	△9,291		
一般管理費	0	9,291	△9,291		
歳 出 合 計	70,401	222,463	△152,062		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23 償還金利子及び割引料	69,074	10 市債償還金	69,074	
23 償還金利子及び割引料	1,327	10 市債利子	1,327	

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	564,960	317,862		69,074	248,788
(1) 公共用地	564,960	317,862		69,074	248,788
合 計	564,960	317,862		69,074	248,788

## 公共下水道事業会計予算





## 令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	2,229ha
(2) 流域下水道計画下水量(年間)	25,343,828m <sup>3</sup>
(3) 流域下水道計画下水量(一日平均)	69,435m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	864,329千円
ポンプ場建設事業費	90,836千円
相模川流域下水道建設費負担金	82,371千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	5,675,869千円
第1項 営業収益	4,240,872千円
第2項 営業外収益	1,432,716千円
第3項 特別利益	2,281千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	5,227,781千円
第1項 営業費用	4,664,570千円
第2項 営業外費用	556,346千円
第3項 特別損失	1,865千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,921,771千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,709,449千円
第1項	企 業 債	1,168,700千円
第2項	出 資 金	169,522千円
第3項	負 担 金	238,992千円
第4項	補 助 金	127,698千円
第5項	その他資本的収入	4,537千円
支 出		
第1款	資本的支出	3,631,220千円
第1項	建設改良費	1,164,168千円
第2項	企業債償還金	2,367,052千円
第3項	投 資	100,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総 額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 今宿ポンプ場整備 事 業	565,884	令和3年度	90,000
				令和4年度	475,884

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和3年度	6,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	685,900	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	82,000			
資本費平準化債	400,800			
計	1,168,700			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

280,453千円

令和3年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。



## 公共下水道事業会計予算に関する説明書



## 令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			5,675,869	
	1 営業収益		4,240,872	
		1 下水道使用料	2,889,933	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,323,599	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	26,590	他市町汚水処理負担金等
		4 その他営業収益	750	指定工事店新規指定申請等 手数料
	2 営業外収益		1,432,716	
		1 受取利息 及び配当金	345	有価証券利息
		2 他会計負担金	293,476	企業債の利息等に対する一般 会計負担金
		3 長期前受金戻入	1,117,634	
		4 雑 収 益	21,261	下水道処理場所在地交付金等
	3 特別利益		2,281	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	2,271	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,227,781	
	1 営業費用		4,664,570	
		1 管 渠 費	310,902	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	207,258	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	1,527,825	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,611,785	償却資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	6,800	
	2 営業外費用		556,346	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	456,346	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000	
	3 特別損失		1,865	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,865	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	



資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,709,449	
	1 企業債		1,168,700	
		1 下水道債	1,168,700	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		169,522	
		1 他会計出資金	169,522	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		238,992	
		1 他会計負担金	232,863	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	6,129	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金		127,698	
		1 国庫補助金	127,698	建設改良費に対する国庫補助金
	5 その他資本的収入		4,537	
		1 その他資本的収入	4,537	建設改良費に対する他団体からの収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,631,220	
	1 建設改良費		1,164,168	
		1 管渠建設事業費	864,329	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	90,836	ポンプ場整備に要する経費
		3 建設総務費	126,632	建設改良事業の全般に要する経費
		4 相模川流域下水道建設費負担金	82,371	流域下水道整備に対する負担金
	2 企業債償還金		2,367,052	
		1 企業債償還金	2,367,052	企業債の元金償還金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	投資有価証券購入費

令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	393,533
減価償却費	2,611,785
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	262
長期前受金戻入額	△ 1,119,905
受取利息及び受取配当金	△ 345
支払利息及び企業債取扱諸費	456,346
資産減耗費	6,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,821
未払金の増減額 (△は減少)	△ 87,828

小計 2,256,555

利息及び配当金の受取額 345  
支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 456,346

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,800,554

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 979,069
無形固定資産の取得による支出	△ 85,226
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	131,520
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	221,671

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 811,104

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,168,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,367,052
他会計からの出資による収入	169,522

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,028,830

資金増加額 (又は減少額) △ 39,380  
資金期首残高 1,813,665  
資金期末残高 1,774,285

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11)	30 (9)	7,843	115,591	110,706	234,140	46,313	280,453
前 年 度	(11)	32 (9)	7,858	122,889	116,383	247,130	48,933	296,063
比 較	(0)	△ 2 (0)	△ 15	△ 7,298	△ 5,677	△ 12,990	△ 2,620	△ 15,610

  

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	5,011	12,577	7,875	2,290	53,115
	前 年 度	5,349	13,265	6,770	2,783	56,336
	比 較	△ 338	△ 688	1,105	△ 493	△ 3,221

  

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	16,113	5,676		7,800	249
前 年 度	19,300	4,920		7,390	270
比 較	△ 3,187	756		410	△ 21

※表中 ( ) は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	30 (2)	240	115,591	109,061	224,892	45,092	269,984
前 年 度	11	32 (2)	240	122,889	115,283	238,412	47,841	286,253
比 較	0	△ 2 (0)	0	△ 7,298	△ 6,222	△ 13,520	△ 2,749	△ 16,269
職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	5,011	12,577	7,875	2,290	51,470		
	前 年 度	5,349	13,265	6,770	2,783	55,236		
	比 較	△ 338	△ 688	1,105	△ 493	△ 3,766		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	16,113	5,676		7,800	249		
	前 年 度	19,300	4,920		7,390	270		
比 較	△ 3,187	756		410	△ 21			

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(7)	7,603		1,645	9,248	1,221	10,469
前 年 度		(7)	7,618		1,100	8,718	1,092	9,810
比 較		(0)	△ 15		545	530	129	659
職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)		
	本 年 度					1,645		
	前 年 度					1,100		
	比 較					545		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
比 較								

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 7,298	給与改定に伴う増減分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和元年度 0.2% 令和2年度 改定無し
		昇給に伴う増加分	1,962		平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	△ 9,260	職員構成変化 人事異動等	△9,260千円
職員 手当	△ 5,677	制度改正に伴う増減分	△ 578	期末勤勉手当	△578千円 令和2年度 令和3年度 支給率 4.5月 4.45月
		その他の増減分	△ 5,099	会計年度任用 職員期末手当	545千円 任用継続による増加分
				その他増減	△5,644千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	307,170
	平均給与月額 (円)	420,630
	平均年齢 (歳)	38.4
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	303,266
	平均給与月額 (円)	409,459
	平均年齢 (歳)	38.2

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	190,400	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年2月1日現在	8級		
	7級	1	3.3
	6級	5	16.7
	5級	2 ( 1 )	6.7 ( 50.0 )
	4級	5	16.7
	3級	13 ( 1 )	43.3 ( 50.0 )
	2級	4	13.3
	1級		
	計	30 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )
令和2年2月1日現在	8級		
	7級	2	6.3
	6級	3	9.4
	5級	4 ( 1 )	12.5 ( 50.0 )
	4級	4	12.5
	3級	12 ( 1 )	37.5 ( 50.0 )
	2級	5	13.3
	1級	2	6.3
	計	32 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )

※表中 ( ) は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	30		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	5	
		4号給 (人)	22	
		5号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	32		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	4	
		4号給 (人)	27	
	比 率 (B) / (A) (%)	96.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※表中 ( ) は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	(市) 11,300円 (1)22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子 (2)(1)以外の扶養親族 7,800円 (3)扶養親族のうち16歳から 22歳までの子の加算 5,500円	(国) 10,000円 6,500円 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10%	(国) 支給率10%
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度





継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
1	資本的支出	1 建設 改良費 今宿ポンプ 場整備事業	令和3年度	90,000	45,000	40,400	4,600	
			令和4年度	475,884	108,000	346,076	21,808	
			計	565,884	153,000	386,476	26,408	

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		90,000	90,000		15.9%	
				475,884		
		90,000	90,000	475,884	15.9%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和3年度	左の期間内に借入契約した金員につき損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息及び期限後の利息を補償する。			

令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,076,375		
	ウ 構 築 物	<u>△ 265,059</u>	811,316	
	エ 機 械 及 び 装 置	79,062,811		
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	<u>△ 21,101,572</u>	57,961,239	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,421,348		
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 4,024,485</u>	3,396,863	
	有 形 固 定 資 産 合 計	3,747		
		<u>△ 1,468</u>	2,279	
		5,081		
		<u>△ 2,885</u>	2,196	
			<u>161,440</u>	
				65,554,681
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		23,207	
	イ 施 設 利 用 権		2,164,598	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>82</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,187,887
(3)	投 資			
	ア 投 資 有 価 証 券		300,000	
	イ 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>304,370</u>
	固 定 資 産 合 計			68,046,938
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,774,285
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	544,127		
	イ 営 業 外 未 収 金	<u>△ 1,498</u>	542,629	
	ウ そ の 他 未 収 金		21,100	
	未 収 金 合 計		<u>0</u>	
				563,729
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	ア 前 払 費 用		24	
	イ 前 払 金		<u>0</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>24</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,338,038</u>
	資 産 合 計			<u>70,384,976</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,317,653		25,317,653	
企	業債合				
(2)	引当金				
ア	退職給付引当金	49,948		49,948	
引	当金合				
固	定負債合				25,367,601
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,340,310		2,340,310	
企	業債合				
(2)	未払金				
ア	営業未払金	327,867			
イ	営業外未払金	25,000			
ウ	建設改良費未払金	84,028			
エ	その他の未払金	0			
未	払金合			436,895	
(3)	引当金				
ア	賞与引当金	8,577		8,577	
引	当金合				
(4)	その他の流動負債				
ア	預り金	750			
イ	預り有価証券	0			
そ	の他の流動負債合			750	
流	動負債合				2,786,532
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	国県長期前受補助金	17,159,902			
イ	他会計長期前受補助金	7,607,437			
ウ	その他の長期前受金	8,115,432			
長	期前受金合			32,882,771	
(2)	長期前受金収益化累計額				
ア	国県長期前受補助金累計額	△ 5,642,278			
イ	他会計長期前受補助金累計額	△ 3,320,610			
ウ	その他の長期前受金累計額	△ 2,540,253			
長	期前受金収益化累計額合			△ 11,503,141	
繰	延収益合				21,379,630
負	債合				<u>49,533,763</u>
6	資本				
(1)	自己資本				
資	本合			16,372,803	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	受贈財産評価額	1,061,904			
イ	負債補助	520			
ウ	資本剰余金合	2,494,989		3,557,413	
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金	80,000			
イ	当年度未処分利益剰余金	840,997			
利	益剰余金合			920,997	
剰	余金合				4,478,410
資	本合				<u>20,851,213</u>
	負債資本合				<u>70,384,976</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 投資有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 投資有価証券

取得原価

イ 出資金

出資金額

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,377,201千円である。



## 3 セグメント情報関連

## (1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	144 千円
1年超	0 千円
計	144 千円

## 5 その他

## (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として51,470千円を支給予定であるため、賞与引当金9,205千円を取り崩す予定である。



令和2年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,594,231		
	(2) 他会計負担金	1,325,885		
	(3) 受託事業収益	32,003		
	(4) その他営業収益	<u>552</u>	3,952,671	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	309,892		
	(2) ポンプ場費	209,353		
	(3) 総係費	1,315,877		
	(4) 減価償却費	2,642,768		
	(5) 資産減耗費	<u>12,000</u>	<u>4,489,890</u>	
	営業損失			537,219
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	301		
	(2) 他会計負担金	339,564		
	(3) 補助金	7,000		
	(4) 長期前受金戻入益	1,115,170		
	(5) 雑収益	<u>21,234</u>	1,483,269	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	533,968		
	(2) 雑支出	<u>49,391</u>	<u>583,359</u>	<u>899,910</u>
	経常利益			362,691
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	9		
	(2) その他特別利益	<u>2,146</u>	2,155	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,865		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,865</u>	<u>290</u>
	当年度純利益			362,981
	前年度繰越利益剰余金			84,483
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>405,244</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>852,708</u>

令和2年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,076,375		
	ウ 減価償却累計額	<u>△ 236,098</u>	840,277	
	エ 構 築 物	78,120,457		
	オ 減価償却累計額	<u>△ 19,014,111</u>	59,106,346	
	カ 機 械 及 び 装 置	7,420,664		
	キ 減価償却累計額	<u>△ 3,682,665</u>	3,737,999	
	ク 車 両 及 び 運 搬 具	3,747		
	ケ 減価償却累計額	<u>△ 908</u>	2,839	
	コ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,080		
	ク 減価償却累計額	<u>△ 2,336</u>	2,744	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>159,601</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			67,069,154
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		34,811	
	イ 施 設 利 用 権		2,220,191	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>93</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,255,095
(3)	投 資			
	ア 投 資 有 価 証 券		200,000	
	イ 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>204,370</u>
	固 定 資 産 合 計			69,528,619
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,813,665
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	533,318		
	イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,236</u>	532,082	
	ウ 営 業 外 未 収 金		21,088	
	エ その他未収金		<u>0</u>	
	未 収 金 合 計			553,170
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	ア 前 払 費 用		24	
	イ 前 払 金		<u>0</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>24</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,366,859</u>
	資 産 合 計			<u>71,895,478</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に	26,489,263		
	充てるための企業債			
	企業債合計		26,489,263	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	43,324		
	引当金合計		43,324	
	固定負債合計			26,532,587
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に	2,367,052		
	充てるための企業債			
	企業債合計		2,367,052	
(2)	未払金			
	ア 営業未払金	380,629		
	イ 営業外未払金	60,066		
	ウ 建設改良費未払金	110,688		
	エ その他未払金	0		
	未払金合計		551,383	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	9,205		
	引当金合計		9,205	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	750		
	イ 預り有価証券	0		
	その他流動負債合計		750	
	流動負債合計			2,928,390
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国県長期前受補助金	17,038,342		
	イ 他会計長期前受補助金	7,385,766		
	ウ その他長期前受金	8,105,472		
	長期前受金合計		32,529,580	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	ア 国県長期前受補助金累計額	△ 5,146,272		
	イ 他会計長期前受補助金累計額	△ 2,916,780		
	ウ その他長期前受金累計額	△ 2,320,185		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 10,383,237	
	繰延収益合計			22,146,343
	負債合計			<u>51,607,320</u>
				資本の部
6	資本			
(1)	自己資本			
	資本合計		15,798,037	
	資本合計			15,798,037
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	1,061,904		
	イ 負債補助	520		
	ウ 資本剰余金	2,494,989		
	資本剰余金合計		3,557,413	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	80,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	852,708		
	利益剰余金合計		932,708	
	剰余金合計			4,490,121
	資本合計			<u>20,288,158</u>
	負債資本合計			<u>71,895,478</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 投資有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 投資有価証券  
取得原価

イ 出資金  
出資金額

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,756,385千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,154 千円
1年超	144 千円
計	5,298 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として55,236千円を支給予定であるため、賞与引当金8,991千円を取り崩す予定である。

令和 3 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共  
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,675,869	5,682,134	△ 6,265
1 営業収益	4,240,872	4,203,682	37,190
1 下水道使用料	2,889,933	2,853,654	36,279
2 他会計負担金	1,323,599	1,314,273	9,326
3 受託事業収益	26,590	35,203	△ 8,613
4 その他営業収益	750	552	198
2 営業外収益	1,432,716	1,476,296	△ 43,580
1 受取利息及び配当金	345	301	44
2 他会計負担金	293,476	339,564	△ 46,088
3 長期前受金戻入	1,117,634	1,115,170	2,464
4 雑収益	21,261	21,261	0
3 特別利益	2,281	2,156	125
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	2,271	2,146	125



下水道事業会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	2,889,933	1 下水道使用料	2,889,933
1 一般会計負担金	1,323,599	1 雨水処理負担金	1,298,773
		2 水質規制費負担金	18,510
		3 水洗便所等普及費負担金	6,116
		4 その他負担金	200
1 受託事業収益	26,590	1 他市町汚水処理負担金	23,613
		2 その他受託事業収益	2,977
1 手数料	750	1 指定工事店新規指定申請等手数料	750
1 有価証券利息	345	1 有価証券利息	345
1 一般会計負担金	293,476	1 雨水処理負担金	278,775
		2 臨時財政特例債等負担金	11,875
		3 その他負担金	2,826
1 有形固定資産長期前受金戻入	897,591	1 有形固定資産長期前受金戻入	897,591
2 元金繰入金長期前受金戻入	220,043	1 元金繰入金長期前受金戻入	220,043
1 雑収益	21,261	1 下水道処理場所在地交付金	21,100
		2 下水道台帳複写料金	120
		3 光熱水費自己負担金等	40
		4 雑収益	1
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10
1 その他特別利益	2,271	1 その他特別利益	2,271

## 支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,227,781	5,257,417	△ 29,636
1 営業費用	4,664,570	4,616,584	47,986
1 管渠費	310,902	331,695	△ 20,793
2 ポンプ場費	207,258	210,198	△ 2,940

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	11,244	10 職員給与費	26,711
3 手当	9,986	20 施設管理費	272,044
5 法定福利費	4,595	30 水質規制費	12,147
6 賞与引当金繰入額	886		
10 備用品費	196		
17 光熱水費	53		
18 動力費	2,038		
19 修繕費	56,981		
20 通信運搬費	2,399		
24 委託料	114,952		
26 賃借料	8,961		
27 工事請負費	93,511		
28 材料費	4,070		
33 補償費	1,030		
2 給料	3,967	10 職員給与費	8,690
3 手当	2,919	20 施設管理費	198,568
5 法定福利費	1,500		
6 賞与引当金繰入額	304		
17 光熱水費	147		
18 動力費	21,829		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	1,527,825	1,419,923	107,902

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 修繕費	7,515	
20 通信運搬費	1,393	
24 委託料	167,684	
1 報酬	7,643	10 職員給与費 115,895
2 給料	47,591	20 一般管理費 42,158
3 手当	43,176	30 下水道運営審議会運営費 359
4 退職給付費	7,800	40 水洗便所等普及費 918
5 法定福利費	18,638	50 下水道使用料徴収関係経費 143,595
6 賞与引当金繰入額	3,549	60 下水道事業広報活動費 10
8 旅費	677	70 下水道処理場所在地交付金事業費 20,401
10 備用品費	2,098	80 他市町公共下水道維持管理費負担金 41,260
14 燃料費	934	90 相模川流域下水道維持管理費負担金 1,135,097
16 印刷製本費	107	100 下水道台帳管理費 28,132
17 光熱水費	1,640	
19 修繕費	1,834	
20 通信運搬費	135	
22 手数料	168	
23 保険料	567	
24 委託料	181,378	
25 使用料	58	
26 賃借料	7,866	
29 会費負担金	779	
30 負担金	1,197,786	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,611,785	2,642,768	△ 30,983
5 資産減耗費	6,800	12,000	△ 5,200
2 営業外費用	556,346	633,968	△ 77,622
1 支払利息及び企業債取扱諸費	456,346	533,968	△ 77,622
2 消費税及び地方消費税	100,000	100,000	0
3 特別損失	1,865	1,865	0
1 過年度損益修正損	1,865	1,865	0
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
31 補助及び交付金	1,501	
34 補填及び賠償金	1	
36 公課費	8	
37 雑費	393	
38 貸倒引当金繰入額	1,498	
50 有形固定資産減価償却費	2,459,351	10 建物減価償却費 28,961
		20 構築物減価償却費 2,087,461
51 無形固定資産減価償却費	152,434	30 機械及び装置減価償却費 341,820
		40 車両及び運搬具減価償却費 560
		50 工具、器具及び備品減価償却費 549
		60 施設利用権減価償却費 140,819
		70 地上権減価償却費 11,604
		80 ソフトウェア減価償却費 11
52 固定資産除却費	6,800	10 管渠施設除却費 4,800
		20 その他固定資産除却費 2,000
56 企業債利息	455,146	10 下水道整備事業債支払利息 392,330
58 一時借入金利息	1,200	20 流域下水道整備事業債支払利息 30,677
		30 資本費平準化債支払利息 32,139
		40 一時借入金支払利息 1,200
66 消費税及び地方消費税	100,000	10 消費税及び地方消費税 100,000
71 過年度損益修正損	1,865	10 過年度損益修正損 1,865
73 予備費	5,000	

令和 3 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共  
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	1,709,449	1,738,319	△ 28,870
1 企業債	1,168,700	1,153,200	15,500
1 下水道債	1,168,700	1,153,200	15,500
2 出資金	169,522	246,264	△ 76,742
1 他会計出資金	169,522	246,264	△ 76,742
3 負担金	238,992	228,916	10,076
1 他会計負担金	232,863	224,050	8,813
2 受益者負担金	6,129	4,866	1,263
4 補助金	127,698	102,779	24,919
1 国庫補助金	127,698	102,779	24,919
5 その他資本的収入	4,537	7,160	△ 2,623
1 その他資本的収入	4,537	7,160	△ 2,623



下水道事業会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道債	1,168,700	1 下水道整備事業債	685,900
		2 流域下水道整備事業債	82,000
		3 資本費平準化債	400,800
1 一般会計出資金	169,522	1 建設改良出資金	169,522
1 一般会計負担金	232,863	1 その他負担金	232,863
1 受益者負担金	6,129	1 受益者負担金	6,129
1 公共下水道国庫補助金	127,698	1 社会資本整備総合交付金	127,698
1 その他資本的収入	4,537	1 その他資本的収入	4,537

## 支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	3,631,220	3,710,237	△ 79,017
1 建設改良費	1,164,168	1,205,285	△ 41,117
1 管渠建設事業費	864,329	964,113	△ 99,784
2 ポンプ場建設事業費	90,836	0	90,836
3 建設総務費	126,632	147,497	△ 20,865
4 相模川流域下水道建設費負担金	82,371	92,443	△ 10,072
固定資産購入費	0	1,232	△ 1,232

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
24	委託料	125,409	10	雨水施設整備事業費 593,504
27	工事請負費	510,174	20	汚水施設整備事業費 159,363
30	負担金	97,251	30	長寿命化事業費 111,462
33	補償費	131,495		
24	委託料	836	10	今宿ポンプ場整備事業費 90,836
27	工事請負費	90,000		
1	報酬	2,423	10	職員給与費 117,446
2	給料	52,789	20	一般管理費 8,969
3	手当	41,715	30	受益者負担金徴収関係経費 217
5	法定福利費	19,357		
6	賞与引当金繰入額	3,838		
8	旅費	824		
10	備用品費	3,319		
16	印刷製本費	400		
22	手数料	36		
26	賃借料	1,866		
30	負担金	65		
30	負担金	82,371	10	相模川流域下水道建設費負担金 82,371

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金	2,367,052	2,404,952	△ 37,900
1 企業債償還金	2,367,052	2,404,952	△ 37,900
3 投資	100,000	100,000	0
1 投資有価証券	100,000	100,000	0

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
80 企業債償還金	2,367,052	10 下水道整備事業債償還金	1,923,710
		20 流域下水道整備事業債償還金	150,375
		30 資本費平準化債償還金	292,967
88 投資有価証券	100,000	10 投資有価証券購入費	100,000



病 院 事 業 会 計 予 算





## 令和3年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	401床
(2)	年間患者数	
	入院	105,850人
	外来	205,700人
(3)	一日平均患者数	
	入院	290人
	外来	850人
(4)	主な建設改良事業	
	施設整備	394,110千円
	資産購入	256,459千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	11,776,903千円
第1項	医業収益	10,384,405千円
第2項	医業外収益	1,389,426千円
第3項	特別利益	3,072千円

支 出

第1款	病院事業費用	12,434,135千円
第1項	医業費用	12,198,585千円
第2項	医業外費用	197,908千円
第3項	特別損失	36,642千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額381,046千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,021,627千円
第1項	企業債	538,200千円
第2項	補助金	2,700千円
第3項	負担金	479,677千円
第4項	返還金	1,050千円

支 出

第1款 資本的支出	1,402,673千円
第1項 建設改良費	650,569千円
第2項 企業債償還金	748,704千円
第3項 投 資	3,400千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
医 事 業 務 等 委 託 経 費	令和3年度 ～ 令和8年度	1,578,165

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
市立病院本館 改 修 事 業	257,000	普通貸借又は証券 発行。 事業の進捗その他 の都合により起債 前借り又は翌年度 に繰り越して借り 入れることができ る。	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる公的資金につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	公的資金について は、その融資条件 により、民間等資 金の場合には、そ の債権者との融資 条件による。 ただし、企業財政 の都合により、繰 上償還、償還年限 の短縮又は低利債 に借り換えること ができる。
市立病院本館 改修工事監理 業 務 委 託	30,700			
市立病院本館 改修工事(そ の2)設計 業 務 委 託	17,700			
空 冷 チ ラ ー 更 新 工 事	40,000			
外 来 ・ 病 棟 エ ア コ ン 更 新 工 事	48,700			
医 療 機 器 購 入	144,100			
計	538,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,513,281千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,565,504千円と定める。

令和3年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。



## 病院事業会計予算に関する説明書



## 令和3年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			11,776,903	
	1 医 業 収 益		10,384,405	
		1 入 院 収 益	6,614,900	
		2 外 来 収 益	3,407,250	
		3 そ の 他 医 業 収 益	362,255	
	2 医 業 外 収 益		1,389,426	
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	
		2 補 助 金	36,844	
		3 他 会 計 負 担 金	1,054,964	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	221,522	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	76,095	
	3 特 別 利 益		3,072	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	3,062	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,434,135	
	1 医 業 費 用		12,198,585	
		1 給 与 費	6,540,499	
		2 材 料 費	2,676,434	
		3 経 費	2,151,509	
		4 減 価 償 却 費	784,320	
		5 資 産 減 耗 費	10,200	
		6 研 究 研 修 費	35,623	
	2 医 業 外 費 用		197,908	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	111,219	
		2 長期前払消費税勘定償却	19,618	
		3 雑 損 失	34,671	
		4 消費税及び地方消費税	32,400	
	3 特 別 損 失		36,642	
		1 固 定 資 産 売 却 損	100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	23,380	
		3 そ の 他 特 別 損 失	13,162	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,021,627	
	1 企 業 債		538,200	
		1 企 業 債	538,200	
	2 補 助 金		2,700	
		1 補 助 金	2,700	
	3 負 担 金		479,677	
		1 他 会 計 負 担 金	479,677	
	4 返 還 金		1,050	
		1 返 還 金	1,050	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,402,673	
	1 建 設 改 良 費		650,569	
		1 施 設 整 備 費	394,110	
		2 資 産 購 入 費	256,459	
	2 企 業 債 償 還 金		748,704	
		1 企 業 債 償 還 金	748,704	
	3 投 資		3,400	
		1 長 期 貸 付 金	600	
		2 そ の 他 投 資	2,800	

# 令和3年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 657,432
	減価償却費	784,320
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,207
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,320
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,257
	その他引当金 (法定福利費引当金) の増減額 (△は減少)	23,898
	長期前受金戻入額	△ 221,522
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	111,219
	長期前払消費税勘定償却	19,618
	固定資産除却費	7,500
	その他特別損失	3,100
	未収金の増減額 (△は増加)	165,957
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 149,811
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,500
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,401
	小計	125,117
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 111,219
	消費税及び地方消費税の支払額	△ 32,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,501
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 705,539
	長期貸付金の投資による支出 (看護師等奨学金)	△ 600
	その他投資による支出 (医師公舎敷金)	△ 2,800
	その他投資の返還による収入	1,050
	国庫補助金等による収入	2,700
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	479,677
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,512
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	967,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 748,704
	リース債務返済による支出	△ 109,659
	財務活動によるキャッシュ・フロー	109,037
	資金増加額 (又は減少額)	△ 134,976
	資金期首残高	1,457,095
	資金期末残高	1,322,119

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	(31)	603 (365)	892,409	2,240,049	2,435,307	5,567,765	945,516	6,513,281
	前年度	(19)	592 (330)	820,836	2,239,685	2,276,134	5,336,655	928,470	6,265,125
	比較	(12)	11 (35)	71,573	364	159,173	231,110	17,046	248,156
職員手当 の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	137,475	52,364	283,040	97,487	36,843	1,002,640	220,892	
	前 年 度	127,537	47,960	257,958	83,707	35,230	929,083	220,148	
	比 較	9,938	4,404	25,082	13,780	1,613	73,557	744	
区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
本 年 度	51,808	116,711	269,445	36,543	129,276	783			
前 年 度	48,051	108,158	253,836	29,936	134,269	261			
比 較	3,757	8,553	15,609	6,607	△ 4,993	522			

※表中 ( ) は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
支 損 弁 益 職 働 員 定	本 年 度	31	577 (7)	1,060	2,122,581	2,302,529	4,426,170	828,653	5,254,823
	前 年 度	19	568 (12)	760	2,137,148	2,196,610	4,334,518	813,670	5,148,188
	比 較	12	9 (△ 5)	300	△ 14,567	105,919	91,652	14,983	106,635
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	137,475	52,364	269,521	97,487	35,961	963,275	161,793	
	前 年 度	127,537	47,960	257,958	83,707	34,622	914,482	177,897	
	比 較	9,938	4,404	11,563	13,780	1,339	48,793	△ 16,104	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	51,764	116,711	267,050	23,192	125,153	783		
	前 年 度	48,051	108,158	253,836	16,038	126,103	261		
	比 較	3,713	8,553	13,214	7,154	△ 950	522		

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

## (2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
支 損 弁 益 職 働 員 定	本 年 度		26 (358)	891,349	117,468	132,778	1,141,595	116,863	1,258,458
	前 年 度		24 (318)	820,076	102,537	79,524	1,002,137	114,800	1,116,937
	比 較		2 (40)	71,273	14,931	53,254	139,458	2,063	141,521
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	△	△	13,519	△	882	39,365	59,099	
	前 年 度	△	△		△	608	14,601	42,251	
	比 較	△	△	13,519	△	274	24,764	16,848	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	44	△	2,395	13,351	4,123	△		
	前 年 度		△		13,898	8,166	△		
	比 較	44	△	2,395	△ 547	△ 4,043	△		

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。  
※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	364	給与改定に伴う増加分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和元年度 0.2% 令和2年度 改定無し	
		昇給に伴う増加分	34,175		平均昇給率 1.6 %	
		その他の増減分	△ 33,811	職員構成変化 人事異動等	△ 33,811 千円	
職員手当	159,173	制度改正に伴う増減分	△ 47,767	期末勤勉手当	△ 47,767 千円	令和2年度 令和3年度 支給率 4.5月 4.45月
		その他の増減分	206,940	会計年度任用 職員期末手当	4,402 千円	任用継続による増加分
				その他増減	202,538 千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	463,357	293,742	266,987	293,631	294,970
	平均給与月額(円)	1,034,223	394,852	388,813	421,510	370,695
	平均年齢(歳)	44.0	41.1	39.0	39.7	42.0
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	456,498	290,091	271,638	292,404	292,250
	平均給与月額(円)	1,008,554	388,944	386,874	430,031	361,219
	平均年齢(歳)	44.7	40.1	38.6	39.7	42.1

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

## (2) 初任給

区 分		令和3年2月1日現在 (円)	国 の 制 度 (円)
医 師		305,800	249,800
医療技術職	薬 劑 師	大 学 6 年 卒	219,800
		大 学 卒	207,300
	診 療 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 言 語 聴 覚 士	大 学 卒	200,300
		短 大 3 年 卒	195,000
		栄 養 士	大 学 卒
	短 大 卒		186,200
	看 護 職	助 産 師	大 学 卒
看 護 師		大 学 卒	223,700
		短 大 3 年 卒	222,200
		短 大 卒	220,700
准 看 護 師		准 看 護 師 卒 養 成 所 卒	182,900
一 般 行 政 職	大 学 卒	190,400	
	高 校 卒	160,100	
技 能 労 務 職		高 校 卒	158,900

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年2月1日現在	8級							1	2.5		
	7級			4	4.5			1	2.5		
	6級			7	7.9	4	1.1	3	7.5		
	5級			17	19.1	16	4.3	7	17.5		
	4級	5	7.5	13	14.6	108	29.0	5	12.5	3	23.1
	3級	53	79.1	29	32.6	126 ( 6 )	33.9 ( 100.0 )	16 ( 3 )	40.0 ( 100.0 )	6	46.2
	2級	9	13.4	19	21.3	118	31.7	6	15.0	2	15.4
	1級							1	2.5	2	15.4
	計	67	100.0	89	100.0	372 ( 6 )	100.0 ( 100.0 )	40 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )	13	100.0
令和2年2月1日現在	8級							1	2.4		
	7級			4	4.5			1	2.4		
	6級			8	9.1	4	1.1	5	11.9		
	5級			14	15.9	16	4.2	5	11.9		
	4級	6	9.0	12	13.6	91	24.1	7	16.7	2	14.3
	3級	52	77.6	29 ( 1 )	33.0 ( 100.0 )	145 ( 8 )	38.5 ( 100.0 )	15 ( 3 )	35.7 ( 100.0 )	7	50.0
	2級	9	13.4	20	22.7	121	32.1	5	11.9	3	21.4
	1級			1	1.1			3	7.1	2	14.3
	計	67	100.0	88 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )	377 ( 8 )	100.0 ( 100.0 )	42 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )	14	100.0

※表中 ( ) は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区分	医師	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
8級				理事	
7級		薬局長、技師長、科長		副院長、事務局長 参事	
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹	
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主幹	技能労務統括主査
4級	院長、副院長 診療部長 中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査	技能労務主査 技能労務副主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任	技能労務主任 技能労務副主任
2級	医長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事	技能労務員
1級	医師	医療技師、栄養士	准看護師	主事	技能労務員

(4) 昇給

区分		全職種	医師	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	590	67	89	378	43	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	515	59	77	331	35	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1				1	
		2号給 (人)	25	2	3	17	3	
		3号給 (人)	27	9		16	2	
		4号給 (人)	448	39	73	296	27	13
		5号給 (人)	4	1		1	2	
6号給 (人)	10	8	1	1				
比率 (B) / (A) (%)	87.3	88.1	86.5	87.6	81.4	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	578	67	85	371	41	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	562	60	83	364	41	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)	7			1	6	
		4号給 (人)	554	59	83	363	35	14
比率 (B) / (A) (%)	97.2	89.6	97.6	98.1	100.0	100.0		



(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	14.4	35.8	5.2	10.8	0.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年2月1日現在)	72.3	68.5	64.0	81.9	0.0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	56,587	187,754	24,984	38,535	0.0	3,184
代表的な特殊勤務手当の名称	救急医療業務手当、夜間医療等業務手当、感染症業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※表中 ( ) は、再任用職員について外書きしたものです。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 置 等 加 算 措 置 の 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初 任 給 調整手当	異 なる	(市) 180,500円～82,500円 65歳まで	(国) 308,600円～49,100円 採用の日から35年以内の期間
扶 養 手 当	異 なる	(市) (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子 11,300円 (2) (1)以外の扶養親族 7,800円 (3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算 5,500円	(国) 10,000円 6,500円 5,000円
地 域 手 当	同 じ	(市) 支給率10% (医師は16%)	(国) 支給率10% (医師は16%)
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度



継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
1 資本的 支出	1 建設 改良費	市立病院 本館改修 事業	令和2年度	240,000		240,000		
			令和3年度	257,000		257,000		
			計	497,000		497,000		

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
						遞次繰越 240,000
		497,000	497,000		100.0%	
		497,000	497,000		100.0%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
医 事 業 務 等 委 託 経 費	1,578,165		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和3年度 ～ 令和8年度	1,578,165			1,578,165

令和3年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	18,600,413		
	ウ 構 築 物	<u>△ 10,705,996</u>	7,894,417	
	エ 器 械 備 品	267,084		
	オ 車 両	<u>△ 176,404</u>	90,680	
	カ リ ー ス 資 産	4,979,879		
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 3,973,508</u>	1,006,371	
	有 形 固 定 資 産 合 計	5,749		
		<u>△ 5,462</u>	287	
		157,436		
		<u>△ 50,834</u>	106,602	
			0	
				9,434,621
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,803
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		50,600	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		118,101	
	ウ そ の 他 投 資		<u>7,935</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>176,636</u>
	固 定 資 産 合 計			9,613,060
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,322,119	
(2)	未 収 金	1,889,777		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 109,131</u>	1,780,646	
(3)	貯 蔵 品		<u>99,614</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,202,379</u>
	資 産 合 計			<u>12,815,439</u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,564,909		
	企業債合計		7,564,909	
(2)	リース債務		75,001	
(3)	引当金			
ア	退職給付引当金	1,624,931		
	引当金合計		1,624,931	
	固定負債合計			9,264,841
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	764,356		
	企業債合計		764,356	
(2)	リース債務		42,016	
(3)	未払金		835,087	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	354,269		
イ	修繕引当金	1		
ウ	その他の引当金	85,288		
	引当金合計		439,558	
(5)	その他の流動負債			
ア	預り金	49,142		
	その他の流動負債合計		49,142	
	流動負債合計			2,130,159
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	補助入金	742,711		
イ	一般会計繰入金	6,058,821		
ウ	その他の	0		
	長期前受金合計		6,801,532	
(2)	収益化累計額			
ア	補助入金	△ 375,637		
イ	一般会計繰入金	△ 5,389,400		
ウ	その他の	0		
	収益化累計額合計		△ 5,765,037	
	繰延収益合計			1,036,495
	負債合計			<u>12,431,495</u>

資本の部

6	資本金			5,383,111
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	320		
イ	寄附金	20,811		
ウ	補助金	219,150		
エ	その他の資本剰余金	1,538,911		
	資本剰余金合計		1,779,192	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	6,778,359		
	欠損金合計		6,778,359	
	剰余金合計			<u>△ 4,999,167</u>
	資本合計			383,944
	負債資本合計			<u>12,815,439</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～25年
器械備品	4～20年
車両	5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成10年度から平成15年度)及び別棟建設期間中(平成28年度から令和元年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 120,533 千円、132,586 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,192,270千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



令和2年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,690,864		
(2)	外来収益	3,109,833		
(3)	その他医業収益	<u>292,276</u>	9,092,973	
2	医業費用			
(1)	給与費	6,228,097		
(2)	材料費	2,525,655		
(3)	経費	1,920,872		
(4)	減価償却費	838,838		
(5)	資産減耗費	10,784		
(6)	研究研修費	<u>31,622</u>	<u>11,555,868</u>	
	医業損失			2,462,895
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1		
(2)	補助金	1,316,655		
(3)	他会計負担金	1,015,448		
(4)	長期前受金戻入	213,788		
(5)	その他医業外収益	<u>37,266</u>	2,583,158	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	123,066		
(2)	長期前払消費税 勘定償却	34,345		
(3)	雑損失	<u>460,474</u>	<u>617,885</u>	<u>1,965,273</u>
	経常損失			497,622
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	17,868		
(3)	その他特別利益	<u>0</u>	17,878	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	25,000		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>25,100</u>	<u>△ 7,222</u>
	当年度純損失			504,844
	前年度繰越欠損金			<u>5,616,083</u>
	当年度未処理欠損金			<u>6,120,927</u>

令和2年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 築	17,992,950		
	ウ 構 造	<u>△ 10,380,507</u>	7,612,443	
	エ 器 械	267,084		
	オ 車 両	<u>△ 172,653</u>	94,431	
	カ 減 価 償 却 累 計	4,996,424		
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 3,876,776</u>	1,119,648	
	有 形 固 定 資 産 合 計	5,749		
		<u>△ 5,462</u>	287	
		592,678		
		<u>△ 505,561</u>	87,117	
			<u>31,000</u>	
				9,281,190
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>114,800</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			116,603
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		53,100	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		97,641	
	ウ そ の 他 の 投 資		<u>6,185</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>156,926</u>
	固 定 資 産 合 計			9,554,719
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,457,095	
(2)	未 収 金 品	2,055,734		
(3)	貸 倒 引 当 品	<u>△ 97,874</u>	1,957,860	
	貯 蓄 資 産 合 計		<u>148,114</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,563,069</u>
				<u>13,117,788</u>

負債の部

3	固定負債					
(1)	企業債					
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,361,865				
	企業債合計				7,361,865	
(2)	リース債務					13,277
(3)	引当金					
ア	退職給付引当金	1,725,138				
	引当金合計				1,725,138	
	固定負債合計					9,100,280
4	流動負債					
(1)	企業債					
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	748,704				
	企業債合計				748,704	
(2)	リース債務					80,809
(3)	未払金					984,898
(4)	引当金					
アイウ	賞修その他の引当金	281,949				
	引当金合計	61,390				
(5)	その他の流動負債					343,340
ア	その他の流動負債	42,741				
	流動負債合計				42,741	
	流動負債合計					2,200,492
5	繰延収益					
(1)	長期前受金					
アイウ	補助一般会計の繰入金	740,011				
	長期前受金合計	5,579,144				
(2)	収益化累計額					6,319,155
アイウ	補助一般会計の繰入金	△ 339,630				
	収益化累計額合計	△ 5,203,885				
	繰延収益合計					△ 5,543,515
	繰延収益合計					775,640
	繰延収益合計					<u>13,076,412</u>

資本の部

6	資本金					5,383,111
7	剰余金					
(1)	資本剰余金					
アイウエ	受贈財産評価額	320				
	寄附補助	20,811				
	その他の資本剰余金	219,150				
	資本剰余金合計	1,538,911				
(2)	資本剰余金					1,779,192
ア	当年度未処理欠損	6,120,927				
	欠損金合計				6,120,927	
	剰余金合計					△ 4,341,735
	資本負債合計					<u>1,041,376</u>
	資本負債合計					<u>13,117,788</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 10～25年

器械備品 4～20年

車両 5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成10年度から平成15年度)及び別棟建設期間中(平成28年度から令和元年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。



2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はない。  
 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,188,248千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 3 年 度 茅ヶ 崎 市 病 院  
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	11,776,903	11,702,663	74,240
1 医 業 収 益	10,384,405	10,356,825	27,580
1 入 院 収 益	6,614,900	6,688,522	△ 73,622
2 外 来 収 益	3,407,250	3,321,024	86,226
3 そ の 他 医 業 収 益	362,255	347,279	14,976

事業会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	6,614,900	(年間患者数 105,850 人) (1人1日平均収入 62,000 円)
		分娩料収入 39,200 産科医療補償費 5,600 新生児保育料 7,400
1 外来収益	3,407,250	(年間患者数 205,700 人) (1人1日平均収入 16,500 円)
		選定療養費(非紹介患者初診料)等 13,200
1 室料差額収益	190,025	特別入院室使用料 190,025
2 公衆衛生活動収益	65,989	石綿健診 3,876 委託健診 12,298 市職員健康診断 38,819 予防接種 4,200 その他公衆衛生活動等 6,796
3 医療相談収益	57,532	個別人間ドック(一般・企業・団体) 50,556 企業健康診断(個人) 1,982 予防注射等 4,994
4 受託検査施設利用収益	22	22
5 その他医業収益	48,687	各種文書料 34,834 衛生材料等 13,853

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,389,426	1,336,764	52,662
1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	0
2 補 助 金	36,844	31,258	5,586
3 他 会 計 負 担 金	1,054,964	1,015,448	39,516
4 長 期 前 受 金 戻 入	221,522	213,225	8,297
5 そ の 他 医 業 外 収 益	76,095	76,832	△ 737
3 特 別 利 益	3,072	9,074	△ 6,002
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	3,062	9,064	△ 6,002

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	預金利息	1	定期預金 1
1	国庫補助金	25,513	臨床研修費等補助金ほか 25,513
2	県補助金	11,331	神奈川県周産期救急医療事業費補助金ほか 11,331
1	一般会計負担金	1,054,964	1,054,964
1	長期前受金戻入	221,522	221,522
1	その他医業外収益	76,095	駐車場使用料ほか 76,095
1	固定資産売却益	10	10
1	過年度損益修正益	3,062	3,062

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	12,434,135	12,222,222	211,913
1 医 業 費 用	12,198,585	11,981,689	216,896
1 給 与 費	6,540,499	6,293,056	247,443
2 材 料 費	2,676,434	2,689,699	△ 13,265
3 経 費	2,151,509	2,124,198	27,311

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	医師 給	517,217	<u>職員給与費</u> 5,648,090
2	看護師 給	1,204,001	給 料 2,240,049 手 当 1,978,980 法定福利費 860,228 退職給付費 129,276 賞与引当金繰入額 354,269 その他引当金繰入額 (法定福利費引当金) 85,288 <u>報酬</u> 892,409 病院運営協議会報酬 180 地域医療支援委員会報酬 400 病院在り方検討委員会報酬 480 会計年度任用職員報酬 891,349
3	医療技術員 給	321,770	
4	事務員 給	147,535	
5	労務員 給	49,526	
6	医師 手当	735,017	
7	看護師 手当	893,047	
8	医療技術員 手当	206,398	
9	事務員 手当	118,643	
10	労務員 手当	25,875	
11	賞与引当金繰入額	354,269	
12	報酬	892,409	
13	法定福利費	860,228	
14	退職給付費	129,276	
15	その他引当金繰入額	85,288	
1	薬品費	1,475,304	
2	診療材料費	1,090,200	内 用 薬 54,600 注 射 薬 1,344,000 外 用 薬 25,800 血 液 等 50,904
3	給食材料費	72,940	
4	医療消耗備品費	37,990	
1	厚生福利費	1,200	
2	旅費交通費	15,271	消耗品、印刷製本費ほか

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	784,320	826,353	△ 42,033
5 資 産 減 耗 費	10,200	10,784	△ 584



(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
3	職員被服費	1,567	施設維持管理経費	648,605
4	消耗品費	74,830	光熱水費、燃料費	204,434
5	消耗備品費	6,796	修繕費	58,750
6	光熱水費	204,096	委託料	385,421
7	燃料費	338	医療器械整備及び管理経費	239,524
8	印刷製本費	6,836	修繕費	65,098
9	修繕費	123,848	委託料	174,426
10	修繕引当金繰入額	1	看護師確保関連経費	900
11	保険料	25,460	一般経費	1,171,254
12	賃借料	190,467	賃借料	190,467
13	通信運搬費	13,775	委託料	896,272
14	委託料	1,456,119	通信運搬費、諸会費ほか	84,515
15	諸会費	4,993	繰入額	1,197
16	交際費	300	修繕引当金繰入額	1
17	手数料	15,417	貸倒引当金繰入額	1,196
18	貸倒引当金繰入額	1,196		
19	雑費	8,999		
1	建物減価償却費	325,489		
2	構築物減価償却費	3,751		
3	器械備品減価償却費	239,232		
4	リ 一 ス 資 産 減 価 償 却 費	101,048		
5	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	114,800		
1	たな卸資産減耗費	2,700		
2	固定資産除却費	7,500		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研 究 研 修 費	35,623	37,599	△ 1,976
2 医 業 外 費 用	197,908	201,433	△ 3,525
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,219	123,888	△ 12,669
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	19,618	34,345	△ 14,727
3 雑 損 失	34,671	13,800	20,871
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,400	29,400	3,000
3 特 別 損 失	36,642	38,100	△ 1,458
1 固 定 資 産 売 却 損	100	100	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	23,380	25,000	△ 1,620
3 そ の 他 特 別 損 失	13,162	13,000	162
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	225	
2	謝金	870	医学図書、雑誌 <u>19,463</u>
3	図書費	19,463	学会、研修会旅費 <u>8,055</u>
4	旅費	8,055	研修会講師謝礼ほか <u>8,105</u>
5	研究雑費	7,010	
1	企業債利息	110,397	
2	一時借入金利息	822	
1	長期前払消費税却 勘定償	19,618	
1	雑損失	34,671	
1	消費税及び地方消費税	32,400	
1	固定資産売却損	100	
1	過年度損益修正損	23,380	
1	その他特別損失	13,162	
1	予備費	1,000	

## 資 本 的 收 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 收 入	1,021,627	1,096,546	△ 74,919
1 企 業 債	538,200	643,000	△ 104,800
1 企 業 債	538,200	643,000	△ 104,800
2 補 助 金	2,700	2,700	0
1 補 助 金	2,700	2,700	0
3 負 担 金	479,677	449,446	30,231
1 他 会 計 負 担 金	479,677	449,446	30,231
4 返 還 金	1,050	1,400	△ 350
1 返 還 金	1,050	1,400	△ 350



支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,402,673	1,486,179	△ 83,506
1 建 設 改 良 費	650,569	777,823	△ 127,254
1 施 設 整 備 費	394,110	484,776	△ 90,666
2 資 産 購 入 費	256,459	293,047	△ 36,588
2 企 業 債 償 還 金	748,704	691,556	57,148
1 企 業 債 償 還 金	748,704	691,556	57,148
3 投 資	3,400	16,800	△ 13,400
1 長 期 貸 付 金	600	12,600	△ 12,000
2 そ の 他 投 資	2,800	4,200	△ 1,400

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 工事請負費	345,700	市立病院本館改修工事 空冷チラー更新工事 外来・病棟エアコン更新工事	257,000 40,000 48,700
2 委託料	48,410	市立病院本館改修工事監理業務委託 市立病院本館改修工事(その2) 設計業務委託	30,700 17,710
1 資産購入費	146,800		
2 リース資産購入費	109,659		
1 企業債償還金	748,704		
1 奨学貸付金	600	看護師等奨学金	
1 その他投資	2,800	医師公舎敷金	

